

加工用業務野菜のニーズに応える営農手法と担い手の育成 ～株式会社 関東地区昔がえりの会～

経営体の概要

設立経過：

平成9年 前身の栽培研究会発足

平成11年 会社設立

平成17年 自社生産開始

平成28年

事業内容：農産物の自社生産、会員農家の受委託販売
及び営農支援

自社生産：71.7ha（キャベツ、レタス、ねぎ、等）

資本金：7千万円（平成27年）

構成員：雇用30名ほか認定農業者を中心に会員農家26名

取組の経緯と経営転換のポイント等

平成9年、後継者の減少による地域農業の衰退に危機感を持った40代の野菜農家30名が特別栽培の研究会を立ち上げ将来の方向性を模索する取組を開始した。無化学肥料の栽培技術体系を確立した事を契機に法人化を図り、さらに前歴国営事業により用水の供給があり計画的な作付が可能であったことから加工業務用野菜を核に地域内での農商工連携を進めるとともに、担い手育成の体制を整え永続的な地域農業の発展に取り組んでいる

営農改善のポイント

①加工業務用野菜を核とした農商工連携

消費地が近い埼玉県の地理的優位性を活かし、大手外食企業と加工施設の賃貸借及び野菜供給による契約を結んでいる。地域内で生産から加工まで行っており、実需者は効率的な野菜調達を、生産者は最適な計画生産による経営の安定が図られ相互の専門分野の強みが活かされた取組になっている。

大手外食企業との農商工連携事例

- ・相互の専門分野の強みを活かす
- ・加工施設の賃借と野菜の供給による連携

- 1.大手外食企業との長期間の加工施設賃貸借
- 2.加工場床面積 1,226㎡
- 3.カット野菜の製造
- 4.主な加工野菜(キャベツ、レタス、だいこん、ねぎ)



相互のメリット関係を深化

- ・圃場巡回による加工適期収穫の調整
- ・野菜加工の求める要件をよく知る
- ・効率的な野菜の調達
- ・産地連作の中での最適な計画生産

②コスト削減との取組

会社の生産部門と会員農家において繁忙期の労働力交換と大型農機具の相互利用を行い作業の効率化と低コスト化を実現している。さらに高品質、低コストの模範となる栽培技術等を会得したベテラン農業者の経験やノウハウをデータベース化し、これを共有する経営支援システム構築にシステム会社と共に取り組んでいる。これにより、経験の少ない農業者も出荷日から逆算した適切な作業計画や、係る原価を簡単に把握できることから、次世代への経営継承や新規参入の促進に効果が期待されている。

農業機械コスト低減化対策

- (1) 農業機械等の共同利用による効率化及び経費節減
- (2) 新規作物導入時の初期投資の低減化
- (3) 低資金での農業経営への新規参入
- (4) 遊休農機具の有効活用

組織的取組開始当初の活用状況 12種類、24台共有化



③担い手確保の取組

非農家出身者を社員として受入れ、農業経営者育成のための独自カリキュラムにより専門知識や技術を取得させている。独立後も販売先の確保や大型農機具の貸出し、資金等支援を行う体制を整備している。

事業概要

事業種：国営かんがい排水事業

関係市町：藤岡市、本庄市、深谷市、美里町
神川町、上里町

受益面積：4,019ha

事業期間：平成14年～平成24年（昭和42年～55年）

事業目的：用水改良、畑地かんがい（畑地かんがい）

主要工事：頭首工1箇所、水管理施設1式

用水路L=32.7km 等

（頭首工1箇所、用水路L=27.6km）



<問い合わせ先>

関東農政局
農村振興部農村環境課
営農担当
電話：048-740-0037

（平成28年度調査時点）